

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社いなげや

【英訳名】 Inageya Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 直人

【本店の所在の場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR担当(兼)グループ財務担当(兼)  
管理本部長(兼)総務部長(兼)財務部長 羽村 一重

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR担当(兼)グループ財務担当(兼)  
管理本部長(兼)総務部長(兼)財務部長 羽村 一重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	59,919	59,865	242,967
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	340	451	2,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	355	370	1,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	156	797	1,166
純資産額 (百万円)	53,555	50,890	52,047
総資産額 (百万円)	100,099	96,693	95,415
1株当たり 四半期(当期)純損失( ) (円)	7.67	7.99	28.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	51.7	53.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財務状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業の収益は継続的に回復傾向にあります。一方、海外経済においてはアメリカ、中国の両国による貿易摩擦の長期化やヨーロッパ経済圏の不確実な情勢などにより先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向やネット、宅配などの利便性向上による購買行動の変化、雇用情勢改善に伴う慢性的な採用難による労働コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が620億22百万円(前年同四半期比0.1%減)、売上高が598億65百万円(同0.1%減)とそれぞれ減収となりました。一方、利益面におきましては、売上総利益率は前年同四半期の水準を維持いたしました。売上総利益は165億22百万円(同0.2%減)と減益となりました。また、販売費及び一般管理費は人手不足などによる配送コストの上昇や新規出店による水道光熱費、地代家賃の増加などに伴い119億17百万円(同0.4%増)となりました。

以上の結果、営業損失は5億36百万円(前年同四半期は4億12百万円の営業損失)、経常損失は4億51百万円(前年同四半期は3億40百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は3億70百万円(前年同四半期は3億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### [ スーパーマーケット事業 ]

(株)いなげやにおいては、「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケットの実現」を経営目標に、中期2ヵ年経営計画の最終年度として「商品経営実現に向けた取り組み」としましては、快適で楽しい買い物空間、食の空間が提供できる惣菜を柱とした生鮮強化型SMの更なる進化を目指しております。「ロジスティクス活用の取り組み」としましては、プロセスセンターの更なる活用拡大により、店舗作業の軽減を目的にトータルオペレーションの構築を行っております。また「経営資源を活用した新たな取り組み」としましては、おいしさと健康を地域のお客様に提供する「新フォーマット」の開発展開を実施しております。

商品開発と売場づくりにおきましては「Ready to」「ファミリー・ヤング」「シニア」「健康」「地産地消」の5つをキーワードとして、話題性があり差別化につながるカテゴリーに着目し、核分類・強化分類を設定して開発に取り組んでおります。

さらに、お客様満足の最大化を実現するために2019年2月より「接客サービス独自化プロジェクト」を立ち上げ取り組みを開始しております。

㈱三浦屋においては「品質第一主義」を掲げ「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹し、「おもてなしの心」で接客に努めてまいりました。

お客様の来店動機となる他社と差別化された接客サービスを実施し、商品開発と売場開発は「Ready to」「ファミリー・ヤング」「健康」「地産地消」に針路を取ってまいりました。また、㈱いなげや店舗向けに商品供給を行うなど相互協力によりお互いの強みを最大限に活かして、いなげやグループとして事業価値の最大化をはかることでお客様への貢献をより一層高めております。

設備投資といたしましては、㈱いなげやにおいて川崎京町店（川崎市川崎区）の1店舗を新設いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、東村山市役所前店（東京都東村山市）、福生銀座店（東京都福生市）など合計3店舗の改装を実施いたしました。㈱三浦屋においては1店舗を閉鎖いたしました。以上により、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの140店舗と㈱三浦屋の10店舗を合わせて150店舗となりました。

売上高につきましては、一人当たり買上点数、客単価ともに回復傾向にあります。客数が伸び悩み既存店売上高が前年同四半期比2.3%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は490億59百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント損失は7億12百万円（前年同四半期は6億18百万円のセグメント損失）となりました。

#### [ドラッグストア事業]

㈱ウェルパークにおきましては、2019年度は中期3ヵ年経営計画の最終年度として「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」に邁進し、2020年度以降の成長戦略を支える次世代型店舗運営モデルの具現化に取り組んでおります。

主な政策といたしましては、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美の提案を行ってまいりました。さらに、当社独自の商品と売場を通じ、「ウェルパークブランド」を発信することで、地域の皆様の「かかりつけ薬局」として、健康で豊かな生活をサポートするドラッグストアを目指して店舗作りを進めております。

設備投資といたしましては、既存店の活性化を引き続き推進し、練馬春日町駅前店（東京都練馬区）、南葛西店（東京都江戸川区）など7店舗の改装を実施いたしました。当第1四半期連結会計期間末における店舗数は前連結会計年度末から変動なく132店舗となりました。

売上高につきましては、販促媒体を最大限に活用し、来店客数の確保をはかると同時に調剤店の売上が順調に伸び既存店売上高が前年同四半期比1.9%増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は106億4百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は1億2百万円（同29.5%減）となりました。

#### [小売支援事業]

デイリー食品卸し・商品製造開発を行っている㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品開発に取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている㈱サピアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、グループ店舗への農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は2億1百万円（前年同四半期比80.9%増）、セグメント利益は79百万円（同7.0%増）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億77百万円増加し、966億93百万円になりました。

流動資産は、38億13百万円減少し、292億36百万円になりました。これは主に、現金及び預金が6億83百万円、商品及び製品が3億99百万円それぞれ増加した一方で、手許資金運用の有価証券が34億円、流動資産のその他（未収入金など）が16億84百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、50億90百万円増加し、674億56百万円になりました。これは主に、土地45億7百万円増加を含む有形固定資産が52億45百万円増加した一方で、投資その他の資産が1億30百万円、無形固定資産が24百万円それぞれ減少したことによるものです。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ24億33百万円増加し、458億2百万円になりました。

流動負債は、29億66百万円増加し、340億17百万円になりました。これは主に、流動負債その他（未払費用など）が14億83百万円、買掛金が13億43百万円、短期借入金が5億25百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が5億8百万円減少したことによるものです。

固定負債は、5億32百万円減少し、117億85百万円になりました。これは主に、長期借入金が5億35百万円減少したことによるものです。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ11億56百万円減少し、508億90百万円になりました。これは主に、利益剰余金が7億18百万円、その他有価証券評価差額金が4億78百万円それぞれ減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント下がり、51.7%になりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はございません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		52,381		8,981		13,598

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はございません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,946,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,402,000	464,020	
単元未満株式	普通株式 33,447		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,020	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式84,700株(議決権の数847個)を含めております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,946,000		5,946,000	11.35
計		5,946,000		5,946,000	11.35

(注) 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式は上記の自己所有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,748	5,432
売掛金	3,933	4,091
有価証券	9,800	6,400
商品及び製品	9,521	9,921
仕掛品	10	11
原材料及び貯蔵品	228	257
その他	4,806	3,121
流動資産合計	33,049	29,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,293	14,093
土地	16,543	21,050
リース資産（純額）	1,230	1,163
建設仮勘定	692	1,767
その他（純額）	2,600	2,531
有形固定資産合計	35,360	40,606
無形固定資産	3,091	3,067
投資その他の資産		
投資有価証券	8,941	8,250
長期貸付金	12	34
退職給付に係る資産	749	770
繰延税金資産	3,857	4,271
差入保証金	9,723	9,618
その他	628	835
投資その他の資産合計	23,913	23,782
固定資産合計	62,365	67,456
資産合計	95,415	96,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	16,570	17,913
電子記録債務	258	309
短期借入金	-	525
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	2,790	2,629
リース債務	524	497
未払法人税等	775	266
未払消費税等	326	654
ポイント引当金	2,301	2,238
資産除去債務	7	2
その他	7,475	8,959
流動負債合計	31,050	34,017
<b>固定負債</b>		
社債	60	60
長期借入金	5,686	5,150
リース債務	1,260	1,182
繰延税金負債	373	382
株式給付引当金	18	19
役員株式給付引当金	19	25
退職給付に係る負債	510	515
資産除去債務	3,289	3,315
その他	1,101	1,133
固定負債合計	12,318	11,785
負債合計	43,368	45,802
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	30,933	30,214
自己株式	6,272	6,272
株主資本合計	47,240	46,521
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,513	3,034
退職給付に係る調整累計額	370	409
その他の包括利益累計額合計	3,883	3,443
非支配株主持分	923	925
純資産合計	52,047	50,890
負債純資産合計	95,415	96,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	62,079	62,022
売上高	59,919	59,865
売上原価	43,358	43,342
売上総利益	16,560	16,522
営業収入	2,160	2,157
営業総利益	18,720	18,680
販売費及び一般管理費	19,133	19,217
営業損失( )	412	536
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	47	58
受取手数料	21	23
その他	17	25
営業外収益合計	94	114
営業外費用		
支払利息	18	16
過年度消費税等	-	9
その他	3	2
営業外費用合計	22	28
経常損失( )	340	451
特別損失		
固定資産処分損	65	2
その他	-	3
特別損失合計	65	6
税金等調整前四半期純損失( )	406	457
法人税、住民税及び事業税	94	112
法人税等調整額	160	211
法人税等合計	65	99
四半期純損失( )	340	358
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	12
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	355	370

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失( )	340	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	478
退職給付に係る調整額	41	39
その他の包括利益合計	183	439
四半期包括利益	156	797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	810
非支配株主に係る四半期包括利益	16	12

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	813百万円	770百万円
のれんの償却額	25百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はございません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はございません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	49,450	10,357	111	59,919	-	59,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	1,857	1,858	1,858	-
計	49,451	10,357	1,969	61,777	1,858	59,919
セグメント利益又は損失 ( )	618	145	73	399	13	412

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	49,059	10,604	201	59,865	-	59,865
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	0	1,836	1,837	1,837	-
計	49,061	10,604	2,038	61,703	1,837	59,865
セグメント利益又は損失 ( )	712	102	79	530	6	536

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	7円67銭	7円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	355	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	355	370
普通株式の期中平均株式数(株)	46,435,796	46,350,704

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- また、「1株当たり四半期純損失」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間0株、当第1四半期連結累計期間84,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2 【その他】

該当事項はございません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

株式会社いなげや  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	保	有	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	下	雅	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。